

第 5 5 期 中

%%

半 期 報 告 書

%%

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日

松尾電機株式会社

(3 5 9 0 6 5)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成15年12月25日
【中間会計期間】 第55期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】 松尾電機株式会社
【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藏田 健三郎
【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号
【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 清水 巧
【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号
【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 清水 巧
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
売上高 (千円)	5,578,480	4,875,155	4,370,865	10,283,966	9,407,670
経常利益又は 経常損失 () (千円)	91,070	276,453	133,922	484,663	645,183
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	26,573	385,488	177,484	1,010,685	1,546,639
純資産額 (千円)	15,273,465	13,400,752	12,127,374	14,364,565	12,249,075
総資産額 (千円)	19,038,860	16,549,246	14,832,263	17,189,841	15,151,197
1株当たり純資産額 (円)	532.97	484.78	448.94	501.33	443.48
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	0.92	13.69	6.49	35.27	55.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	80.9	81.7	83.5	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,990	1,043,989	417,058	10,820	1,632,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,254,901	410,410	122,903	2,191,552	614,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,501	291,599	419,367	170,464	505,728
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	489,509	814,788	849,257	488,406	990,562
従業員数 (名)	710	678	661	679	681

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 第54期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

[次へ](#)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
売上高 (千円)	5,480,054	4,779,544	4,311,445	10,045,598	9,279,133
経常利益又は 経常損失 () (千円)	95,843	325,768	143,705	655,115	677,248
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 () (千円)	43,729	419,577	183,428	1,199,661	1,493,390
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	28,656,987	27,644,513	27,040,000	28,656,987	27,644,513
純資産額 (千円)	15,630,629	13,512,614	12,330,734	14,493,392	12,451,246
総資産額 (千円)	19,145,042	16,397,579	14,848,925	17,083,086	15,081,115
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	-	-	-	7.50	2.50
自己資本比率 (%)	81.6	82.4	83.0	84.8	82.5
従業員数 (名)	594	572	546	570	562

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。
- 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値 (配当額は除く。) の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。
- 第54期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
タンタルコンデンサ製造部門	386
フィルムコンデンサ製造部門	88
回路保護用部品製造部門	39
販売・管理部門	148
合計	661

（注）従業員数は就業人員です。

（2）提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	546
---------	-----

（注）従業員数は就業人員です。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に景況改善があったものの、デフレが継続し個人消費の伸び悩み等もあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

当電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、音声機器は海外生産シフトの影響があり低調であったものの、映像機器では液晶テレビ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステムの生産が好調に推移し、前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、携帯電話等の無線通信機器は大幅に増加したものの、電子計算機及び関連装置、事務用機械が大幅に減少したため前年同期に比べて横這いとなりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、電子デバイスは堅調に推移しましたが、電子部品が減少したため前年同期に比べて横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新構造超小形チップタンタルコンデンサの販売を積極的に行い、採算を重視した営業活動及び顧客ニーズ収集活動を推進しました。そして、設備投資額を抑制する中でチップタンタルコンデンサの原価低減及び一層の品質向上に注力いたしました。また、省エネルギー、廃棄物の削減、製品の鉛フリー化等の環境保全活動を推進しました。なお、6月27日開催の定時株主総会決議に基づいて、当社普通株式60万株（取得価額の総額125,400,000円）を取得し、9月19日に消却手続きを完了いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、無線通信機器向けの需要は増加し、自動車関連及び民生用電子機器向けの需要は横這いとなりましたが、競争激化による販売価格の下落の影響が大きく、また、海外市場での価格競争が厳しく海外への売上が減少したため、売上高は43億7千万円（前年同期比10.3%減）となりました。損益面につきましては、原価低減に努力したものの、売上高の減少、販売価格の下落及び為替差損の発生のため、経常損益は1億3千3百万円の損失となりました。更に、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額発生のため、中間純損益は1億7千7百万円の損失となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、国内外の競争激化による販売価格の低下及び国内需要の低迷もあり、売上高は32億6千3百万円と前年同期比11.4%減少し、総売上高に占める比率は、74.6%となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は4億6百万円と前年同期比11.6%減少し、総売上高に占める比率は、9.3%となりました。

回路保護用部品につきましては、競争激化による販売価格の低下により、数量は増加したものの、金額が減少し、売上高は6億9千6百万円と前年同期比4.0%減少し、総売上高に占める比率は、15.9%となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

競争激化による販売価格の低下、海外売上高の低迷等により、売上高は43億1千1百万円と前年同期比9.7%減少し、営業損益は1億2千4百万円の損失となりました。

米国

競争激化による販売価格の低下等の影響により、売上高は2億5千7百万円と前年同期比21.4%減少し、営業損益は64万円の損失となりました。

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

[次へ](#)

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、中間純損失を計上したこと、仕入債務の減少や借入金の返済があり、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年度末に比べ1億4千1百万円減少し、8億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失は改善しましたが、仕入債務が減少したこと、たな卸資産の減少額が小さくなったこと等により、4億1千7百万円(前年同期比6億2千6百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得が減少したこと等によりマイナス1億2千2百万円(前年同期比2億8千7百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を返済したこと、長期借入も行わなかったこと等により、マイナス4億1千9百万円(前年同期比1億2千7百万円減)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、2億9千4百万円(前年同期比3億3千9百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,304,950	95.5
フィルムコンデンサ部門	407,271	90.7
回路保護用部品部門	751,947	104.9
合計	4,464,169	96.5

(注)金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,253,974	94.9	537,218	86.2
フィルムコンデンサ部門	405,208	87.4	40,061	94.2
回路保護用部品部門	691,092	96.5	123,426	92.7
その他	4,171	77.0	9	0.5
合計	4,354,447	94.4	700,715	87.5

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,263,507	88.5
フィルムコンデンサ部門	406,657	88.3
回路保護用部品部門	696,012	95.9
その他	4,687	86.5
合計	4,370,865	89.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	946,645	19.4	989,228	22.6
モトローラ(株)	591,785	12.1	363,881	8.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

5【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高速デジタル化がますます進み、電子部品のさらなる小型化、高性能化、高信頼性及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに迅速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使し、世界に先駆けて開発した新構造の下面電極構造を採用したチップタンタルコンデンサのケースサイズの拡張を推進しました。また従来製品につきましてもシリーズの拡張や低背化、低ESR化などを進め、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう開発に取り組んでいます。また、より小型化、大容量化を実現するための基礎技術開発として高CVパウダーの実用化を進めています。フィルムコンデンサにおきましては、車載用途向けの耐熱性、耐湿性にすぐれた製品の開発を推進しました。支出した研究開発費の金額は160百万円です。

回路保護用部品

回路保護用部品におきましては、従来製品のすぐれた溶断特性等の性能を維持しつつ、さらに小型化し実装性を高めた製品の開発を推進しました。またさらなる小型化を目標として開発を推進しています。支出した研究開発費の金額は56百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当中間連結会計期間末現在下記のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	35,705	3,605	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年3月	(注)4
	技術本部 (大阪府豊中市)	コンデンサの開発	開発設備	55,583	6,613	自己資金 及び 借入金	平成14年11月	平成16年3月	
			生産設備	485,000	0	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年4月	(注)5
	第一商品開発部 (大阪府豊中市)	回路保護用部品の開発	開発設備	34,200	0	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年3月	
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県平田市)	フィルムコンデンサ、回路保護用部品の製造	生産設備	108,161	1,569	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年3月	(注)6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 2. 上記の金額は、当中間連結会計期間に完成したものを除いた金額です。
 3. 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定した金額を含めています。
 4. 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。
 5. 福知山工場の生産設備であり、生産能力は、当中間連結会計期間末と比べ15%増加を予定しています。
 6. フィルムコンデンサは品質改善が主たる目的であり、生産能力の増加はありません。また、回路保護用部品の生産能力は、当中間連結会計期間末と比べ30%増加を予定しています。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	97,690	平成15年9月	(注)3
	技術本部 (大阪府豊中市)	コンデンサ、回路保護用部品の開発	開発設備	29,794	平成15年9月	
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県平田市)	フィルムコンデンサ、回路保護用部品の製造	生産設備	103,215	平成15年9月	(注)4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 2. 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定したもののうち、当中間連結会計期間に完了したものが含まれています。
 3. 生産能力の増加は僅少です。
 4. 回路保護用部品の生産能力は、前連結会計年度末と比べ40%増加しています。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は「(1) 重要な設備計画の変更」に含めています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,987,526
計	78,987,526

(注)1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は78,987,526株となっていますが、当中間会計期間末までに自己株式604,513株を消却し、当中間会計期間末現在78,383,013株となっています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,040,000	27,040,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,040,000	27,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月19日	604,513	27,040,000	-	2,219,588	-	3,341,270

(注)平成15年9月19日に、自己株式の消却を行ったことによる減少です。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2証券管理部内	1,893	7.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.29
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	864	3.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	759	2.80
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	706	2.61
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	407	1.50
松尾電機共栄会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	349	1.29
東海通商株式会社	東京都港区新橋6丁目9番4号	325	1.20
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	320	1.18
計	-	10,261	37.95

(注) 1. 松尾電機投資会及び松尾電機共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

みずほ信託銀行(株) 759千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,652,000	26,652	-
単元未満株式	普通株式 362,000	-	-
発行済株式総数	27,040,000	-	-
総株主の議決権	-	26,652	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	26,000	-	26,000	0.09
計	-	26,000	-	26,000	0.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	182	190	200	222	200	210
最低(円)	146	159	168	181	166	180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役) (生産本部長) (第二営業本部長)	取締役社長 (代表取締役) (生産本部長)	藏田 健三郎	平成15年9月21日
常務取締役 (第一営業本部長)	常務取締役 (営業本部長)	益浜 義彰	平成15年9月21日
取締役 (第二営業本部関西地区 ゼネラルマネージャー)	取締役 (営業副本部長)	井上 勇	平成15年9月21日
取締役 (第一営業本部副本部 長)	取締役 (営業副本部長)	中村 博彰	平成15年9月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	1,826,604		1,975,497		2,116,802		
2.受取手形及び売掛金		3,180,839		2,938,506		3,068,520		
3.有価証券		134,610		160		160		
4.たな卸資産		2,232,734		1,765,905		1,916,278		
5.繰延税金資産		153,713		126,567		128,508		
6.その他		59,878		64,890		28,694		
7.貸倒引当金		15,429		10,514		11,655		
流動資産合計		7,572,951	45.7	6,861,012	46.2	7,247,309	47.8	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物								
		1,697,886		1,576,995		1,627,925		
(2)機械装置及び 運搬具								
		3,814,217		3,321,509		3,530,094		
(3)土地								
		883,813		883,813		883,813		
(4)その他								
		455,871	6,851,788	41.4	271,564	6,053,883	40.8	330,768
2.無形固定資産		31,165	0.1	30,438	0.2	30,677	0.2	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券								
	2	1,971,575		1,834,729		1,408,335		
(2)繰延税金資産								
		22,294		-		25,797		
(3)その他								
		289,399		243,198		257,479		
(4)貸倒引当金								
		189,929	2,093,340	12.6	191,000	1,886,928	12.7	191,003
固定資産合計		8,976,294	54.2	7,971,250	53.7	7,903,887	52.1	
資産合計		16,549,246	100.0	14,832,263	100.0	15,151,197	100.0	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,373,924		1,228,559		1,350,515	
2. 短期借入金		250,000		-		200,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	2	183,000		92,000		69,000	
4. 未払法人税等		6,842		6,842		13,814	
5. その他		607,980		556,656		563,926	
流動負債合計		2,421,747	14.6	1,884,058	12.7	2,197,255	14.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	277,000		185,000		231,000	
2. 繰延税金負債		-		162,075		-	
3. 役員退職慰労金 引当金		188,270		187,624		200,540	
4. 退職給付引当金		249,054		276,880		262,490	
5. その他		12,421		9,250		10,836	
固定負債合計		726,746	4.3	820,830	5.5	704,866	4.6
負債合計		3,148,493	19.0	2,704,888	18.2	2,902,121	19.1
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,219,588	13.4	2,219,588	14.9	2,219,588	14.6
資本剰余金		3,341,270	20.1	3,341,270	22.5	3,341,270	22.0
利益剰余金		7,783,178	47.0	6,250,142	42.1	6,622,027	43.7
其他有価証券 評価差額金		95,408	0.5	370,265	2.4	111,594	0.7
為替換算調整勘定		38,245	0.2	48,348	0.3	41,216	0.2
自己株式		448	0.0	5,543	0.0	4,189	0.0
資本合計		13,400,752	80.9	12,127,374	81.7	12,249,075	80.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,549,246	100.0	14,832,263	100.0	15,151,197	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,875,155	100.0	4,370,865	100.0	9,407,670	100.0	
売上原価		4,221,739	86.5	3,598,390	82.3	8,192,067	87.0	
売上総利益		653,416	13.4	772,474	17.6	1,215,603	12.9	
販売費及び 一般管理費	1	896,951	18.3	898,066	20.5	1,799,177	19.1	
営業損失		243,534	4.9	125,591	2.8	583,573	6.2	
営業外収益								
1.受取利息		1,375		490		2,519		
2.受取配当金		10,864		9,636		20,342		
3.生命保険配当金		21,699		21,855		21,699		
4.その他		4,243	0.7	11,073	0.9	11,191	0.5	
営業外費用								
1.支払利息		4,703		3,272		8,761		
2.休止設備 減価償却費		-		17,604		-		
3.為替差損		40,641		26,111		49,352		
4.たな卸資産評価損		9,239		-		47,851		
5.たな卸資産廃棄損		15,337		-		-		
6.その他		1,180	1.4	4,400	1.1	11,398	1.2	
経常損失		276,453	5.6	133,922	3.0	645,183	6.8	
特別利益								
1.投資有価証券 売却益		-		413		-		
2.貸倒引当金戻入益		4,418	0.0	1,144	0.0	8,195	0.0	
特別損失								
1.固定資産除却損	2	11,660		2,298		57,008		
2.投資有価証券 売却損		-		-		6,690		
3.投資有価証券 評価損		-		-		552,791		
4.たな卸資産廃棄損		-		-		166,198		
5.ゴルフ会員権 評価損	3	139,922		-		141,000		
6.協力工場整理損失	4	13,000		-		13,000		
7.過年度社会保険料 税金等調整前中間 (当期)純損失	5	-	3.3	25,485	0.6	-	936,688	9.9
法人税、住民税 及び事業税		4,641	8.9	3,593	3.6	13,718	16.7	
法人税等調整額		55,771	1.0	13,743	0.3	40,755	0.2	
中間(当期)純損失		385,488	7.9	177,484	4.0	1,546,639	16.4	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純損失		436,617	160,148	1,573,676
2.減価償却費		572,342	500,063	1,186,215
3.有形固定資産除却損		11,660	2,298	57,008
4.役員退職慰労金引当金の減少() (増加)額		-	12,915	12,270
5.退職給付引当金の増加額		11,625	14,389	25,061
6.未払賞与の減少額		6,312	12,316	13,347
7.貸倒引当金の減少額		4,312	1,055	8,065
8.受取利息及び受取配当金		12,239	10,127	22,862
9.支払利息		4,703	3,272	8,761
10.為替差損		27,746	22,573	28,566
11.たな卸資産評価損及び廃棄損		24,577	2,790	214,049
12.投資有価証券評価損		-	-	552,791
13.投資有価証券売却益		-	413	-
14.投資有価証券売却損		-	-	6,690
15.ゴルフ会員権評価損		139,922	-	141,000
16.売上債権の減少(増加())額		3,201	123,843	106,895
17.たな卸資産の減少額		346,157	139,699	469,787
18.仕入債務の減少()(増加)額		298,844	106,196	279,915
19.未払消費税等の減少()(増加)額		32,334	53,827	63,467
20.保険積立金の減少額		72,088	11,519	98,968
21.その他		37,071	43,574	7,126
小計		1,042,248	419,876	1,626,370
22.利息及び配当金の受取額		11,997	9,944	22,895
23.利息の支払額		5,264	3,058	9,850
24.法人税等の支払額		4,992	9,703	7,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,043,989	417,058	1,632,316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の償還による収入		-	-	20,000
2.出資金の回収による収入		398	3,737	398
3.有形固定資産の取得による支出		401,099	137,528	651,284
4.投資有価証券の取得による支出		10,665	870	14,130
5.投資有価証券の売却による収入		-	9,629	26,097
6.長期貸付金の純減少額		1,160	2,128	4,640
7.その他		204	-	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,410	122,903	614,488

次へ

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純減少() (純増加) 額		42,500	200,000	7,500
2.長期借入による収入		300,000	-	300,000
3.長期借入金の返済による支出		170,000	23,000	330,000
4.自己株式の取得による支出		249,413	126,703	253,154
5.配当金の支払額		214,685	69,663	215,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,599	419,367	505,728
現金及び現金同等物にかかる換算差額		15,598	16,093	9,943
現金及び現金同等物の減少() (増加) 額		326,381	141,305	502,155
現金及び現金同等物の期首残高		488,406	990,562	488,406
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		814,788	849,257	990,562

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法です。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法です。 たな卸資産 製品・仕掛品...主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子㈱は売価還元法による原価法です。 原材料...総平均法による低価法です。 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法です。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結事業年度と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法です。 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子(株)は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子(株)は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(6) その他</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微です。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う1株当たり当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>連結貸借対照表</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>連結剰余金計算書</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p> <p>また、従来独立掲記していましたが当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していましたが営業外費用の「たな卸資産評価損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」は1,622千円です。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していましたが営業外費用の「たな卸資産廃棄損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄損」は1,168千円です。</p>

[次へ](#)

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微です。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しています。 また、従来独立掲記していた中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しています。</p>		

[次へ](#)

注記事項
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 14,370,830千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 15,188,924千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 14,722,528千円</p>
<p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 453,944千円 上記に対応する借入金 長期借入金 460,000千円 (一年以内返済長期借入金 183,000千円を含みます。)</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 341,700千円 上記に対応する借入金 長期借入金 277,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 349,992千円 上記に対応する借入金 一年以内返済 69,000千円 長期借入金 長期借入金 231,000千円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>116,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>7,978千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>67,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>218,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>15,366千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>197,271千円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは、当社及び島根松尾電子㈱に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,752千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,660千円</td> </tr> </table> <p>3 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p> <p>4 これは、島根松尾電子㈱と、その協力会社との間の請負契約解除に伴って発生した支出にかかるものです。</p>	給料及び賞与	116,651千円	退職給付引当金	7,978千円	繰入額		役員報酬	67,800千円	給料及び賞与	218,605千円	退職給付引当金	15,366千円	繰入額		研究開発費	197,271千円	建物及び構築物	1,752千円	機械装置及び運搬具	6,225千円	その他	3,682千円	計	11,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>100,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>7,240千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70,886千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>200,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,439千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>17,374千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>217,482千円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは、当社及び島根松尾電子㈱に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,298千円</td> </tr> </table> <p>5 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p>	給料及び賞与	100,369千円	退職給付引当金	7,240千円	繰入額		役員報酬	70,886千円	給料及び賞与	200,807千円	役員退職慰労金	8,439千円	引当金繰入額		退職給付引当金	17,374千円	繰入額		研究開発費	217,482千円	機械装置及び運搬具	779千円	その他	1,518千円	計	2,298千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>235,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>16,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>142,954千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>408,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>30,695千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>415,484千円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは、当社及び島根松尾電子㈱に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,008千円</td> </tr> </table> <p>3 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p> <p>4 これは、島根松尾電子㈱と、その協力会社との間の請負契約解除に伴って発生した支出にかかるものです。</p>	給料及び賞与	235,756千円	退職給付引当金	16,089千円	繰入額		役員報酬	142,954千円	給料及び賞与	408,413千円	役員退職慰労金	12,270千円	引当金繰入額		退職給付引当金	30,695千円	繰入額		研究開発費	415,484千円	建物及び構築物	1,874千円	機械装置及び運搬具	46,379千円	その他	8,754千円	計	57,008千円
給料及び賞与	116,651千円																																																																															
退職給付引当金	7,978千円																																																																															
繰入額																																																																																
役員報酬	67,800千円																																																																															
給料及び賞与	218,605千円																																																																															
退職給付引当金	15,366千円																																																																															
繰入額																																																																																
研究開発費	197,271千円																																																																															
建物及び構築物	1,752千円																																																																															
機械装置及び運搬具	6,225千円																																																																															
その他	3,682千円																																																																															
計	11,660千円																																																																															
給料及び賞与	100,369千円																																																																															
退職給付引当金	7,240千円																																																																															
繰入額																																																																																
役員報酬	70,886千円																																																																															
給料及び賞与	200,807千円																																																																															
役員退職慰労金	8,439千円																																																																															
引当金繰入額																																																																																
退職給付引当金	17,374千円																																																																															
繰入額																																																																																
研究開発費	217,482千円																																																																															
機械装置及び運搬具	779千円																																																																															
その他	1,518千円																																																																															
計	2,298千円																																																																															
給料及び賞与	235,756千円																																																																															
退職給付引当金	16,089千円																																																																															
繰入額																																																																																
役員報酬	142,954千円																																																																															
給料及び賞与	408,413千円																																																																															
役員退職慰労金	12,270千円																																																																															
引当金繰入額																																																																																
退職給付引当金	30,695千円																																																																															
繰入額																																																																																
研究開発費	415,484千円																																																																															
建物及び構築物	1,874千円																																																																															
機械装置及び運搬具	46,379千円																																																																															
その他	8,754千円																																																																															
計	57,008千円																																																																															

次へ

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 1,826,604千円	現金及び預金 勘定 1,975,497千円	現金及び預金 勘定 2,116,802千円
有価証券勘定 134,610千円	有価証券勘定 160千円	有価証券勘定 160千円
計 1,961,214千円	計 1,975,657千円	計 2,116,962千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,126,400千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,126,400千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,126,400千円
国債、社債等 20,026千円	現金及び現金 同等物 849,257千円	現金及び現金 同等物 990,562千円
現金及び現金 同等物 814,788千円		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,607</td> <td>40,607</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,341</td> <td>76,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	40,607	40,607	中間期末残高相当額	76,341	76,341	1年以内	19,491千円	1年超	56,850千円	合計	76,341千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,098</td> <td>60,098</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,850</td> <td>56,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	60,098	60,098	中間期末残高相当額	56,850	56,850	1年以内	19,491千円	1年超	37,358千円	合計	56,850千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,352</td> <td>50,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66,595</td> <td>66,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	50,352	50,352	期末残高相当額	66,595	66,595	1年以内	19,491千円	1年超	47,104千円	合計	66,595千円	支払リース料	19,491千円	減価償却費相当額	19,491千円
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	40,607	40,607																																																																		
中間期末残高相当額	76,341	76,341																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	56,850千円																																																																			
合計	76,341千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	60,098	60,098																																																																		
中間期末残高相当額	56,850	56,850																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	37,358千円																																																																			
合計	56,850千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	50,352	50,352																																																																		
期末残高相当額	66,595	66,595																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	47,104千円																																																																			
合計	66,595千円																																																																			
支払リース料	19,491千円																																																																			
減価償却費相当額	19,491千円																																																																			

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,674,529	1,841,796	167,267
(2) 債券			
国債、地方債等	20,004	20,026	21
社債	8,218	10,020	1,801
(3) その他	212,221	207,912	4,309
合計	1,914,973	2,079,754	164,781

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マナー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

・当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,080,932	1,699,539	618,606
(2) 債券			
社債	8,218	10,065	1,846
(3) その他	97,012	98,855	1,842
合計	1,186,163	1,808,459	622,295

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マナー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

・前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,089,550	1,281,465	191,915
(2) 債券			
社債	8,218	10,055	1,836
(3) その他	96,741	90,543	6,197
合計	1,194,509	1,382,064	187,554

(注) 減損処理にあたっては、期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マナー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	

当中間連結会計期間	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	

前連結会計年度	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,547,520	327,635	4,875,155	-	4,875,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,023	-	232,023	(232,023)	-
計	4,779,544	327,635	5,107,179	(232,023)	4,875,155
営業費用	5,021,023	330,007	5,351,031	(232,340)	5,118,690
営業損失()	241,479	2,372	243,852	317	243,534

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113,537	257,327	4,370,865	-	4,370,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	197,908	-	197,908	(197,908)	-
計	4,311,445	257,327	4,568,773	(197,908)	4,370,865
営業費用	4,436,402	257,970	4,694,372	(197,915)	4,496,456
営業損失()	124,957	642	125,599	7	125,591

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,834,203	573,467	9,407,670	-	9,407,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	444,930	-	444,930	(444,930)	-
計	9,279,133	573,467	9,852,601	(444,930)	9,407,670
営業費用	9,820,940	615,585	10,436,526	(445,281)	9,991,244
営業損失()	541,806	42,118	583,924	350	583,573

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	310,196	852,361	196,243	1,358,800
連結売上高（千円）				4,875,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	17.4	4.0	27.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

（3）欧州・・・フィンランド、スウェーデン、スイス

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	238,013	556,838	149,599	944,451
連結売上高（千円）				4,370,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.4	12.7	3.4	21.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

（3）欧州・・・フィンランド、スウェーデン、オーストリア

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	536,068	1,394,269	354,372	2,284,710
連結売上高（千円）				9,407,670
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.6	14.8	3.7	24.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

（3）欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 484.78円 1株当たり中間純損失 13.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失への影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 385,488千円 普通株式に係る中間純損失 385,488千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,145,462株 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 448.94円 1株当たり中間純損失 6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 177,484千円 普通株式に係る中間純損失 177,484千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 27,314,759株 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 443.48円 1株当たり当期純損失 55.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,546,639千円 普通株式に係る当期純損失 1,546,639千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 27,887,004株 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当事項はありません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,703,740		1,879,855		2,010,441		
2.受取手形		723,427		710,057		732,742		
3.売掛金		2,497,726		2,301,659		2,430,304		
4.有価証券		134,610		-		160		
5.たな卸資産		1,896,647		1,520,844		1,667,080		
6.繰延税金資産		152,693		126,630		128,617		
7.その他		153,656		263,904		118,586		
8.貸倒引当金		14,449		9,551		10,712		
流動資産合計		7,248,054	44.2	6,793,401	45.7	7,077,221	46.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1	1,572,815		1,444,912		1,506,484		
(2)機械及び装置		3,663,988		3,098,635		3,363,707		
(3)土地		847,797		847,797		847,797		
(4)その他		452,280		298,418		306,449		
有形固定資産合計		6,536,882	39.8	5,689,764	38.3	6,024,438	39.9	
2.無形固定資産		30,374	0.1	29,648	0.1	29,886	0.1	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	2,221,640		2,084,794		1,658,400		
(2)繰延税金資産		12,796		-		25,874		
(3)その他		537,999		442,316		456,488		
(4)貸倒引当金		190,167		191,000		191,194		
投資その他の 資産合計		2,582,268	15.7	2,336,111	15.7	1,949,568	12.9	
固定資産合計		9,149,525	55.7	8,055,524	54.2	8,003,893	53.0	
資産合計		16,397,579	100.0	14,848,925	100.0	15,081,115	100.0	

次へ

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		648,158		492,284		708,339	
2. 買掛金		729,736		790,227		622,289	
3. 短期借入金		250,000		-		200,000	
4. 一年以内返済 長期借入金	2	183,000		92,000		69,000	
5. 未払法人税等		6,215		6,215		12,430	
6. その他	3	552,327		510,939		517,874	
流動負債合計		2,369,437	14.4	1,891,665	12.7	2,129,932	14.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	277,000		185,000		231,000	
2. 繰延税金負債		-		162,075		-	
3. 役員退職慰労金 引当金		183,550		179,870		194,040	
4. 退職給付引当金		42,556		90,329		64,060	
5. その他		12,421		9,250		10,836	
固定負債合計		515,528	3.1	626,524	4.2	499,936	3.3
負債合計		2,884,965	17.5	2,518,190	16.9	2,629,869	17.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,219,588	13.5	2,219,588	14.9	2,219,588	14.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,341,270		3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計		3,341,270	20.3	3,341,270	22.5	3,341,270	22.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		554,897		554,897		554,897	
2. 任意積立金		7,700,000		5,700,000		7,700,000	
3. 中間未処分利益		-		150,256		-	
4. 中間(当期) 未処理損失		398,102		-		1,471,915	
利益剰余金合計		7,856,795	47.9	6,405,153	43.1	6,782,982	44.9
その他有価証券 評価差額金	4	95,408	0.5	370,265	2.4	111,594	0.7
自己株式		448	0.0	5,543	0.0	4,189	0.0
資本合計		13,512,614	82.4	12,330,734	83.0	12,451,246	82.5
負債・資本合計		16,397,579	100.0	14,848,925	100.0	15,081,115	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,779,544	100.0	4,311,445	100.0	9,279,133	100.0
売上原価		4,269,976	89.3	3,621,660	84.0	8,265,791	89.0
売上総利益		509,567	10.6	689,785	15.9	1,013,342	10.9
販売費及び 一般管理費		810,662	16.9	820,084	19.0	1,630,242	17.5
営業損失		301,094	6.2	130,299	3.0	616,899	6.6
営業外収益							
1.受取利息		2,755		1,781		5,099	
2.その他		36,740	39,495	38,084	39,866	53,022	58,121
営業外費用							
1.支払利息		4,688		3,272		8,739	
2.その他		59,481	64,169	49,999	53,272	109,730	118,470
経常損失		325,768	6.8	143,705	3.3	677,248	7.2
特別利益							
1.投資有価証券売却益		-		413		-	
2.貸倒引当金戻入益		5,348	5,348	1,355	1,768	9,135	9,135
特別損失							
1.固定資産除却損		7,278		2,257		50,162	
2.投資有価証券売却損		-		-		6,690	
3.投資有価証券評価損		-		-		552,791	
4.たな卸資産廃棄損		-		-		109,939	
5.ゴルフ会員権評価損	1	139,922		-		141,000	
6.過年度社会保険料	2	-	147,200	22,495	24,752	-	860,584
税引前中間 (当期)純損失		467,620	9.7	166,689	3.8	1,528,696	16.4
法人税、住民税 及び事業税		3,917		2,872		12,242	
法人税等調整額		51,960	48,043	13,866	16,739	47,548	35,306
中間(当期)純損失		419,577	8.7	183,428	4.2	1,493,390	16.0
前期繰越利益		271,635		459,034		271,635	
自己株式消却額		250,160		125,349		250,160	
中間未処分利益		-		150,256		-	
中間(当期) 未処理損失		398,102		-		1,471,915	

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。)</p> <p>主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微です。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しています。 これによる1株当たり当期純損失に与える影響はありません。 (4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していました流動資産の「有価証券」については、当中間会計期間末において残高が僅少となりましたので、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間会計期間末の「有価証券」は160千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しています。</p> <p>また、前中間会計期間まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は48千円です。</p>		

[次へ](#)

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,077,262千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,881,671千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,447,523千円</p>
<p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 453,944千円 上記に対応する借入金 長期借入金 460,000千円 (一年以内返済長期借入金 183,000千円を含みます。)</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 341,700千円 上記に対応する借入金 長期借入金 277,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 349,992千円 上記に対応する借入金 長期借入金 300,000千円 (一年以内返済長期借入金 69,000千円を含みます。)</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等 とは相殺して「流動負債」の部 の「その他」に含めています。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により純 資産額が111,594千円増加して います。なお、当該金額は商法 第290条第1項第6号の規定によ り配当に充当することが制限さ れています。</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 548,391千円 無形固定資産 571千円</p>	<p>2 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 466,273千円 無形固定資産 238千円</p>	<p>1 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,133,160千円 無形固定資産 1,059千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,607</td> <td>40,607</td> </tr> </table> <hr/> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,341</td> <td>76,341</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,341千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)		取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	40,607	40,607	中間期末残高相当額	76,341	76,341	1年以内	19,491千円	1年超	56,850千円	合計	76,341千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,098</td> <td>60,098</td> </tr> </table> <hr/> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,850</td> <td>56,850</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,850千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)		取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	60,098	60,098	中間期末残高相当額	56,850	56,850	1年以内	19,491千円	1年超	37,358千円	合計	56,850千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,352</td> <td>50,352</td> </tr> </table> <hr/> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66,595</td> <td>66,595</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,595千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,491千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)		取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	50,352	50,352	期末残高相当額	66,595	66,595	1年以内	19,491千円	1年超	47,104千円	合計	66,595千円	支払リース料	19,491千円	減価償却費相当額	19,491千円
	その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)																																																																			
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	40,607	40,607																																																																		
中間期末残高相当額	76,341	76,341																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	56,850千円																																																																			
合計	76,341千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)																																																																			
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	60,098	60,098																																																																		
中間期末残高相当額	56,850	56,850																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	37,358千円																																																																			
合計	56,850千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 合計 及び備品) (千円) (千円)																																																																			
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	50,352	50,352																																																																		
期末残高相当額	66,595	66,595																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	47,104千円																																																																			
合計	66,595千円																																																																			
支払リース料	19,491千円																																																																			
減価償却費相当額	19,491千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年6月27日
近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月3日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日） 平成15年7月1日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月3日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月1日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月1日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月6日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月2日
近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成15年12月2日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成15年12月3日
近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月25日

松尾電機株式会社

代表取締役社長 藏 田 健三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松尾電機株式会社及び子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

中間監査報告書

平成14年12月25日

松尾電機株式会社

代表取締役社長 藏 田 健三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松尾電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。